

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成23年10月5日日本学術会議第138回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略) (分科会) 第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) (分科会) 第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)				(略)			
災害に対するレジリエンスの構築分科会	災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 30名以内</u>	平成26年9月30日	災害に対するレジリエンスの構築分科会	災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第5条1号担当）並びに30名以内の会員又は連携会員</u>	平成26年9月30日
福島復興支援分科会	福島県ならびに関連した地域の産業と雇用復興の戦略、福島県の公民連携による災害に強いまちづくりの審議に関すること	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20名以内</u>	平成26年9月30日	福島復興支援分科会	福島県ならびに関連した地域の産業と雇用復興の戦略、福島県の公民連携による災害に強いまちづくりの審議に関すること	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第5条2号担当）並びに20名以内の会員又は連携会員</u>	平成26年9月30日
エネルギー供給問題検討分科会	個々の再生可能エネルギーの審議に関すること	<u>会長及び会長の指名する副会長並びに幹事会が必要と認める会員又は連携会員 20名以内</u>	平成26年9月30日	エネルギー供給問題検討分科会	個々の再生可能エネルギーの審議に関すること	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第5条3号担当）並びに20名以内の会員又は連携会員</u>	平成26年9月30日
(略)				(略)			
(略)				(略)			
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

○委員の決定（追加 4件）

【幹事会附置委員会】

（東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会）

氏名	所属・職名	備考
家 泰弘	東京大学物性研究所教授	副会長

（東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
家 泰弘	東京大学物性研究所教授	副会長
武市 正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	第三部会員
奥林 康司	大阪国際大学副学長、ビジネス学部教授	連携会員

（東日本大震災復興支援委員会 福島復興支援分科会）

氏名	所属・職名	備考
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	副会長

（東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	副会長

(提案2)

科学者委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
分科会等	調査審議事項	構成	備考	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>組織運営等検討分科会</u>	<u>組織運営等に関し幹事会が必要と認める事項の検討に関する事</u>	<u>10名以内の会員又は連携会員</u>		<u>(新規設置)</u>	<u>(新規設置)</u>	<u>(新規設置)</u>	<u>(新規設置)</u>

(提案3)

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	(削除※廃止)					心理学・教育学委員会「21世紀の大学」分科会	①21世紀における大学の課題とミッション②大学制度・大学経営の現状・課題と改革・改善③教養教育・専門教育・社会貢献等の現状・課題と改革・改善④研究者養成・専門職養成の現状・課題と改革・改善⑤大学評価・資金配分の現状・課題と改革・改善の方向などの審議に関する事	25名以内の会員又は連携会員		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削除※廃止)					心理学・教育学委員会 高等教育改革検討分科会	1. 高校教育の質の向上をはかる改革のあり方 2. 知識基盤社会、生涯学習社会に対応した高校の理念、教育内容、制度に係る審議に関する事	15名以内の会員又は連携会員		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会	社会学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関する事	12名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成25年4月23日～平成26年9月30日					(新規設置)	

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会	地域研究に関する研究・教育機関の発展方策及び国際連携のあり方の審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会地域研究における教育の「質保証」検討に関する小委員会	1. 世界諸地域における災害や紛争、貧困飢餓や格差、高齢化や平和構築などに対し、「地域研究」が分野を超えて果たしてきた役割 2. 日本の高等教育における問題点の把握、ならびにそれを踏まえた高等教育の実質的な国際化に果たしてきた「地域研究」の役割と今後の喫緊の課題 3. 地域研究教育・研究の現状の把握、問題点の整理と今後の方向性に係る審議に関すること	5名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間：平成25年4月23日～平成26年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会政治学分野の参照基準検討分科会	政治学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	12名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成25年4月23日～平成26年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会	地域研究に関する研究・教育機関の発展方策及び国際連携のあり方の審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：社会学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別の教育課程編成上の審議について」を受けたことから、同年12月に幹事会付置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、社会学委員会はその審議のために、「社会学分野の参照基準検討分科会」を設置する。
4	審議事項	社会学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること
5	設置期間	時限設置 平茂25年4月23日～26年9月30日
		常設
6	備考	※新規設置

地域研究委員会地域研究基盤整備分科会小委員会の設置について

分科会等名：地域研究における教育の「質保証」検討に関する小委員会

1	所属委員会 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会				
2	委員の構成	5名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者				
3	設置目的	地域研究基盤整備分科会では、2011年度、第22期に開催された第1回の分科会で、前21期から引き継いだ大学教育の分野別質保証について検討し、学術会議全体の取り組みを見据え、「地域研究をめぐる研究教育の質保証」の充実を図る観点から、専門小委員会を編成し検討することを確認した。本小委員会では「地域研究」が大学の教育及び研究における分野横断的な発展においていかなる役割を果たしてきたか、また教育においてどのような成果を上げているか、21世紀の諸課題解決、特に紛争解決や平和構築、社会発展と繁栄に向けどのような教育・研究の改革が必要であるかについて、広く意見を集めて検討し、今後の大学改革、教育改革に役立てたい。				
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界諸地域における災害や紛争、貧困飢餓や格差、高齢化や平和構築などに対し、「地域研究」が分野を超えて果たしてきた役割について</li> <li>○日本の高等教育における問題点の把握、ならびにそれを踏まえた高等教育の実質的な国際化に果たしてきた「地域研究」の役割と今後の喫緊の課題について</li> <li>○地域研究教育・研究の現状の把握、問題点の整理と今後の方向性について</li> </ul>				
5	設置期間	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">時限設置</td> <td>平成25年4月23日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成25年4月23日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成25年4月23日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：政治学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別の教育課程編成上の審議について」を受けたことから、同年12月に幹事会附置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、政治学委員会はその審議のために「政治学分野の参照基準検討分科会」を設置する。
4	審議事項	政治学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること
5	設置期間	時限設置 平成25年4月23日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置



【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規1件）

（社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
江原由美子	首都大学東京大学院人文科学研究科教授	第一部会員
友枝 敏雄	大阪大学大学院人間科学研究科教授	第一部会員
落合恵美子	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	連携会員
笹谷 春美	北海道教育大学教授	連携会員

○委員の決定（追加3件）

（経済学委員会 人口変動と経済分科会）

氏名	所属・職名	備考
大塚啓二郎	政策研究大学院大学教授	第一部会員

（歯学委員会 歯学分野の大型研究計画評価分科会）

氏名	所属・職名	備考
佐々木啓一	東北大学大学院歯学研究科長・教授	連携会員

（基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
田中 啓二	財団法人東京都医学総合研究所所長	第二部会員

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（地域研究委員会 地域基盤整備分科会 地域研究及び教育の「質保証」検討に関する小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・特任教授	第一部会員
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員
木宮 正史	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
志摩 園子	昭和女子大学大学院生活機構学研究科教授	連携会員
武内 進一	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員	連携会員

(提案4)

○委員の決定 (追加 1件)

【幹事会附置委員会】

(移転検討委員会)

氏名	所属・職名	備考
相原 博昭	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員

(提案5)

○委員の決定 (追加 1件)

【幹事会附置委員会】

(東日本大震災に係る学術調査検討委員会)

氏名	所属・職名	備考
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	副会長

(提案6)

○委員の決定 (追加 1件)

【幹事会附置委員会】

(科学者に関する国際人権問題委員会)

氏名	所属・職名	備考
相原 博昭	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員

**(提案7)**

○委員の決定（追加 1件）

**【幹事会附置委員会】**

（日本学術会議改革検証委員会 学術会議改革自己点検分科会）

氏名	所属・職名	備考
武市 正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	第三部会員

**(提案8)**

○委員の決定（追加 1件）

**【幹事会附置委員会】**

（原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員

**(提案9)**

○委員の決定（追加 2件）

**【幹事会附置委員会】**

（大学教育の分野別質保証委員会）

氏名	所属・職名	備考
武市 正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授	第三部会員

（大学教育の分野別質保証委員会 企画連絡分科会）

氏名	所属・職名	備考
家 泰弘	東京大学物性研究所教授	副会長

(提案10)

○委員の決定 (追加 1件)

【機能別委員会】

(選考委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授	第三部会員

提案11は提言関係のため別添2を御覧ください。

提案12は別添なし

United Nations  Nations Unies

OFFICE FOR DISASTER RISK REDUCTION • BUREAU POUR LA REDUCTION DES RISQUES DE CATASTROPHES  
9-11 RUE DE VAREMBE, CH-1202 GENÈVE. FAX: +41-22-733-9531; TEL: +41-22-917-8907/8908

Ref. ISDR/OUT/2012/01162

19 October 2012

Dear Dr. Onishi,

**ISDR Scientific and Technical Advisory Group**

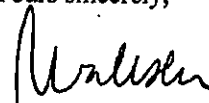
First of all, I would like to express my appreciation for your time during our meeting on 10 October in Tokyo. Further to our meeting and discussion in respect of the Scientific and Technical Advisory Group to the International Strategy for Disaster Reduction, I would like to formally invite you to join the group. The UN Office For Disaster Risk Reduction (UNISDR) is in the process of revising its Terms of Reference, but anticipate that members will accept an initial term that runs to the world conference in 2015.

The coming years are particularly important for UNISDR with the upcoming Fourth Global Platform for Disaster Risk Reduction in Geneva in May 2013, and the World Conference for Disaster Risk Reduction in Japan in 2015. The latter will provide the direction beyond the current Hyogo Framework for Action 2005-2015 : Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters. With this in mind the role of the Scientific and Technical Advisory Group will be even more key. The group will be chaired by Sir John Beddington, the Chief Scientific Advisor to the United Kingdom Government, and be comprised of 10-12 members whose representation balances scientific disciplines, and institutional and geographical presence.

I have attached three documents that give an overview of the work of the group to date, but also a sense of how important the work going forward will be. As you will see from the notes of the groups recent audio conference a first face to face meeting in Geneva in early November is being planned, and I would appreciate if you could confirm your availability at your earliest convenience.

If you would like further information please contact either Yuki Matsuoka ([matsuoka@un.org](mailto:matsuoka@un.org)) in our office in Kobe, or Tom Hockley ([hockley@un.org](mailto:hockley@un.org)) in the UNISDR office in Geneva.

Yours sincerely,



Margareta Wahlström

Special Representative of the Secretary-General  
for Disaster Risk Reduction

Dr. Takashi Onishi  
President  
Science Council of Japan

United Nations  Nations Unies

OFFICE FOR DISASTER RISK REDUCTION • BUREAU POUR LA RÉDUCTION DES RISQUES DE CATASTROPHES  
9-11 RUE DE VAREMBE, CH-1202 GENÈVE, FAX: +41-22-733-9531, TEL: +41-22-917-8907/8908

Ref. ISDR/OUT/2013/00544

12 April 2013

**Subject: Global Platform for Disaster Risk Reduction, 19-23 May 2013, Geneva, Switzerland.**

Dear Professor Onishi,

The Fourth Session of the Global Platform for Disaster Risk Reduction “Invest Today for a Safer Tomorrow: Resilient People, Resilient Planet” will be held in Geneva at the International Conference Centre of Geneva (CICG) from Sunday 19 May to Thursday 23 May 2013.

Following approaches to your office, I would like to formally invite and confirm your availability and interest to participate as a speaker in the Featured Event discussion on “Applying Science and Technology to Policy and Practice in Disaster Risk Reduction” scheduled to take place on Wednesday 22 May 2013 at 15:00.

Your personal knowledge, experience and commitment to disaster risk reduction will provide inspiration to the event. The overall aim is to identify key priorities for action to 2015 and what should be in a post-2015 disaster risk reduction framework (HFA2). A copy of the session’s concept note is attached for your information.

The Global Platform is the world’s foremost gathering of stakeholders committed to reducing disaster risk and building the resilience of communities and nations that continues shaping the future of disaster risk reduction.

This Fourth Session is a particularly important milestone in the ongoing consultations on a post-2015 framework for disaster risk reduction (HFA2) to be considered at the 2015 World Conference on Disaster Risk Reduction in Japan.

For more information, please contact Ms. Christel Rose ([rosec@un.org](mailto:rosec@un.org)). Details regarding the Global Platform can be found at <http://www.preventionweb.net/globalplatform/2013/>.

I very much hope that you will be able to be part of the Global Platform in 2013 and look forward to your active participation.

Yours sincerely,



Margareta Wahlström  
Special Representative of the Secretary-General  
for Disaster Risk Reduction

Professor Takashi Onishi  
President  
Japan Science Council  
Tokyo - Japan



# Global Platform for Disaster Risk Reduction Fourth Session - Invest Today for a Safer Tomorrow

Geneva, Switzerland, 19-23 May 2013

preventionweb.net/globalplatform2013  
#gpdrr13  
facebook.com/gmiser

## Draft Preliminary Schedule: 17 April 2013

19-20 May	Tuesday 21 May	Wednesday 22 May	Thursday 23 May	Friday 24 May
<p><b>Sunday 19 May: Preparation and Consultation Day</b></p> <p>High-Level Dialogue (By invitation only) 10:40 - 12:30 - Room 5</p> <p>Opening Ceremony 9:30 - 10:30 - Room 1</p> <p>Plenary Private Sector for Resilient Societies ingredients for Success 10:30 - 12:30 - Room 1</p> <p>Lunch 13:00 - 15:00</p> <p>Side Events 13:00 - 13:55</p> <p>Side Events 14:00 - 14:55</p> <p>Featured Event Optimizing Financing for DRM 15:00-16:30 - Room 4</p> <p>Featured Event From Shared Risk to Shared Value: The Business Case for DRM 16:45-18:15 - Room 4</p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Featured Event Strengthening Partnerships Towards DRM For Small Island Developing States 15:00 - 18:00 Room 3</p> <p>Informal Plenary Post-2015 Framework 15:00 - 18:00 Room 2</p> <p>Featured Event Applying Science and Technology to Practice in DRM 15:00-16:30 - Room 3</p> <p>Featured Event The Health Imperative for Safer and Resilient Communities 16:45-18:15 - Room 3</p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Sasakawa Award Ceremony 18:30 - 19:15 - Room 2</p> <p>Sasakawa Award Reception 19:15 - 20:15 Restaurant / Terrasse</p> <p>Reception-hosted by Switzerland 18:35 - 20:00 Restaurant / Terrasse</p> <p>GAR and Tangible Earth: The Global Risk Experience 18:15 - 18:35</p>	<p><b>Monday 20 May: Preparation and Consultation Day</b></p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Featured Event Recovering and Building Resilience after Disasters 11:15-12:45 - Room 2</p> <p>Featured Event Resilience after Disasters 11:15-12:45 - Room 2</p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Plenary Community Resilience The Foundation of Resilient Nations 9:00 - 11:00 - Room 2</p> <p>Featured Event Drought Resilience in a Changing Climate 11:15-12:45 - Room 2</p> <p>Featured Event WPA 2 - Women Making a Difference 11:15-12:45 - Room 3</p> <p>Featured Event Heritage and Resilience 11:15-12:45 - Room 4</p> <p>Lunch 13:00 - 15:00</p> <p>Side Events 13:00 - 13:55</p> <p>Side Events 14:00 - 14:55</p> <p>Featured Event The Resilient Future We Want: Children and DRM 15:00-16:30 - Room 4</p> <p>Informal Plenary Post-2015 Framework 15:00 - 18:00 Room 2</p> <p>Featured Event Global Assessment Report 2013: A New Landscape of Risk 16:45-18:15 - Room 4</p> <p>Sasakawa Award Ceremony 18:30 - 19:15 - Room 2</p> <p>Sasakawa Award Reception 19:15 - 20:15 Restaurant / Terrasse</p>	<p><b>Tuesday 21 May</b></p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Plenary Governments and DRR: A Sustainable Engagement 9:00 - 11:00 - Room 2</p> <p>Featured Event Recovering and Building Resilience after Disasters 11:15-12:45 - Room 2</p> <p>Featured Event Building Resilience into Urban Planning and Investments 11:15-12:45 - Room 3</p> <p>Official Statements - Room 1</p> <p>Plenary Disaster Risk Management Standards for Business and Citizens 11:15-12:45 - Room 4</p> <p>Lunch 13:00 - 15:00</p> <p>Side Events 13:00 - 13:55</p> <p>Side Events 14:00 - 14:55</p> <p>Plenary Summary 15:00 - 16:30 - Room 1</p> <p>Global Platform and Discussions on Post-2015 Framework 15:00 - 16:30 - Room 1</p> <p>Closing Ceremony 16:30 - 17:00 - Room 1</p>	<p><b>Wednesday 22 May</b></p> <p>Field Visits - DRR endeavours in Switzerland 08:00 - 18:00 - (Up to 230 participants)</p>	

Registration: Sunday: 09:30 - 18:00 / Monday to Thursday: 08:00 - 18:00  
Market Place: Tuesday to Wednesday: 08:00 - 18:00 / Thursday: 08:00 - 14:30  
Ignite Stage: Tuesday: 11:00 - 17:30 / Wednesday: 09:00 - 17:30 / Thursday: 09:00 - 14:30



Room	Level
09, 15, 16, 17, 18	-1
02, 03, 04	0
01 and restaurant	1
07, 08, 11, 12, 13, 14	2
05, 06, 19, 20	3
A, B, C, D, E	

CCV Building





# Global Platform for Disaster Risk Reduction Fourth Session - Invest Today for a Safer Tomorrow

Geneva, Switzerland, 19-23 May 2013

preventionweb.net/jobsplatform/2013  
#gpdrr13  
facebook.com/unisdr

Draft Preliminary Schedule: 17 April 2013

## Consultation Day - Sunday 19 May

Room	09h00	10h00	11h00	12h00	13h00	14h00	15h00	16h00	17h00	18h00	19h00
7+8											
13											
14											
15											
18											

## Consultation Day - Monday 20 May

Room (Tpo)	09h00	10h00	11h00	12h00	13h00	14h00	15h00	16h00	17h00	18h00	19h00
2											
3											
4											
7+8											
13											
14											
18											
CCV A											
CCV B											
CCV C											
CCV D											
CCV E											
CCV OS*											
CCV Rhone											
CCV Arve											
CCV Council											

\*: Open Space



UNISDR  
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction

IN SUPPORT OF THE  
UNISDR  
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction

(参考)

第13回アジア学術会議

への招待



**Science Council of Asia**

C/o Science Council of Japan

7-22-34, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8555 Japan

Tel. +81-3-3403-1949 Fax. +81-3-3403-1755

E-mail: sca@scj.go.jp

April 5, 2013

Prof. Takashi Onishi,  
President,  
Science Council of Japan  
7-22-34, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8555,  
Japan.

Dear Prof. Takashi Onishi,

We are very pleased to inform you that we will have the 13th Science Council of Asia Conference in Bangkok, Thailand between 7th and 9th May 2013 which will be organized by the Science Society of Thailand in cooperation with Thai Academy of Science and Technology, National Research University and Science Council of Japan.

On behalf of the Science Council of Asia, we would like to invite Prof. Tetsuzo Yasunari as one of the panelists discussing subjected "Future Earth" which will be one of the programs of International Symposium of the 13th SCA Conference scheduled at 15:30 on 8th May. We highly appreciate if you could dispatch Prof. Yasunari to the conference. We believe that his participation will bring very fruitful discussion there.

We look forward to receiving your positive response.

Very truly yours,

Mohd. Nordin Hasan  
President  
Science Council of Asia

CC: Dr. Tipaporn Limpaseni, SST

バングラデシュ	バングラデシュ科学アカデミー(BAS)
カンボジア	カンボジア工学研究所
	カンボジア王立アカデミー
中国	中国科学技術協会(CAST)
インド	インド社会科学研究会議(ICSSR)
インドネシア	インドネシア科学院(LIPI)
	インドネシア教育省 (Ministry of National Education)
日本	日本学術会議 (SCJ)
韓国	韓国学術院(KNAS)
	韓国科学技術アカデミー(KAST)
マレーシア	マレーシア科学アカデミー(ASM)
	マレーシア科学技術環境省(MOSTI)
	マレーシア国立大学環境開発研究(LESTARI)
モンゴル	モンゴル科学アカデミー(MAS)
ミャンマー	ミャンマー工学アカデミー
ネパール	ネパール科学技術アカデミー
フィリピン	フィリピン国家研究会議 (NRCP)
	フィリピン社会科学会議(PSSC)
	フィリピン海洋科学協会(PAMS)
シンガポール	シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)
スリランカ	スリランカ国家科学アカデミー
	スリランカ国家科学財団
タイ	タイ科学技術アカデミー(TAST)
	タイ科学協会(SST)
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー(VAST)
	ベトナム科学技術省(MOST)
	ベトナム保健省(MOH)



**新規加盟申請国1カ国(1機関)**

ラオス	Lao Union of Science and Engineering Association(LUSEA)
-----	---

## 日本学術会議協力学術団体への新規申し込みがあった団体の概要

団体名	団体概要
国際漁業学会	国際漁業学会（JIFRS）は、その前身である国際漁業研究会として、1982年に活動を開始。学術の発展と、漁業をとりまく諸問題の解決に資することを目的として、現在、150名を超える会員が、国際性と学際性をキーワードに、経済学、政策学、水産学、社会学を中心とした幅広い研究活動を行っている。
測位航法学会	我が国の測位分野の研究者をそのバックグラウンドにこだわることなく結集し、研究開発の裾野の拡大と人材の効率的な養成を目指すとともに、測位に絞った横断的な情報交換の場を形成している。
日本応用藻類学会	日本応用藻類学会は、藻類学の基礎的な知見を基に、その応用研究や技術開発に関する広い分野の研究や技術の発展と促進を図るため、研究プロジェクト支援や情報交換や会員相互の交流を図っている。全地球的公害とも言える大気中の二酸化炭素増大問題や沿岸生態系の変質、海洋生物資源の減少などに対しても、海藻類の有用機能の活用によって、環境保全や修復する技術に高い関心が寄せられている中、多様な側面で社会貢献できるよう研究成果を広く公表し、正しい理解の普及に勤めている。
日本LCA学会	日本LCA学会は、ライフサイクルアセスメント（LCA）およびその礎になっているライフサイクル的思考を持続型社会の構築のための基本コンセプトであると認識し、その科学の発展および知見の蓄積、交換とともに、その結果を用いた意思決定、あるいは成果の社会への普及方法などを含め、関連する新たな知識体系を、様々な分野の専門家の協働によって創生することを目的として活動している。
バイオメカニズム学会	バイオメカニズム学会は、生物の形態・運動・情報およびそれらの機能について、工学・医学・生物学・心理学などの立場から、多面的総合的な解析とその応用を行うものであり、研究者間の交流を深めることによって、芸術文化、社会福祉さらには産業の発展に貢献することを目的としている。現在、理工学・医学・体育学・人類学等から構成される学際領域における基礎研究はもちろんのことリハビリテーション工学に代表されるような臨床現場における実用研究に至るまで、幅広く活発な研究交流の場を提供し、啓蒙活動を展開している。

## 平成25年度各地区会議事業計画（案）

平成25年4月

地区会議名	事業名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会</li> <li>第2回地区会議運営協議会</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>サイエンスカフェ</li> <li>サイエンスカフェ</li> <li>サイエンスカフェ</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 45)</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 46)</li> <li>第3回地区会議運営協議会</li> </ul>	平成25年 4月 (北海道大学) 6月 (メール会議) 9月～10月 (北海道大学) (未定) (三省堂書店札幌店) (未定) (紀伊國屋書店札幌本店) 12月 (旭川市) 5月～6月 (予定) 平成26年 2月～3月 (予定) (未定) (北海道大学)	北海道大学 (研究推進部)
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 28)</li> <li>科学者との懇談会及び市民参加型講演会</li> </ul>	平成25年 4月 (メール会議) 7月～9月 (予定) 7月～9月 (予定) (八戸市)	東北大学 (研究推進部)
中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会及び学術講演会</li> <li>市民公開講演会 (第三部夏季部会と共催)</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 135)</li> <li>第2回地区会議運営協議会及び学術講演会</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 136)</li> </ul>	平成25年 7月12日 (信州大学) 8月1日～2日 (名古屋大学) 10月 (予定) 11月～12月 (予定) (名古屋大学) 平成26年 3月 (予定)	名古屋大学 (研究協力部)
近畿	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術講演会</li> <li>市民公開講演会 (第二部夏季部会と共催)</li> <li>地区会議運営協議会及び学術文化懇談会</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 23)</li> </ul>	平成25年 未定 8月2日～3日 (京都大学) 平成26年 2月～3月 (京都大学) 3月 (予定)	京都大学 (研究国際部)
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会</li> <li>第2回地区会議運営協議会及び学術講演会</li> <li>第3回地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 45)</li> </ul>	平成25年 未定 12月7日 (かがわ国際会議場) 平成26年 3月 (予定) 3月 (予定)	広島大学 (学術・社会産学連携室)
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>第2回地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行 (No. 112)</li> </ul>	平成25年 6月 (九州大学) (未定) (長崎大学) (未定) (鹿児島大学) 平成26年 3月 (九州大学) 3月 (予定)	九州大学 (企画部)

## 地区会議の構成員の変更について

氏名	旧所属地区	新所属地区	備考
吾郷 眞一	九州・沖縄地区	近畿地区	第一部会員
辻村みよ子	東北地区	関東地区	第一部会員
永原 陽子	関東地区	近畿地区	連携会員
佐々木 晶	東北地区	近畿地区	連携会員
毛利 哲夫	北海道地区	東北地区	連携会員
五百旗頭真	関東地区	九州・沖縄地区	連携会員
橋口 公一	九州・沖縄地区	近畿地区	連携会員

## 【参考】

## ●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

公開シンポジウム「食育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割 パート4」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農学分科会、全国大学附属農場協議会
2. 後 援：農林水産省
3. 日 時：平成25年5月10日（金）13：15～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催無し

6. 開催趣旨

全国大学附属農場協議会に加盟する大学附属農場等では、「農」に関わる教育活動を展開している。また、日本学術会議農学委員会農学分科会に集う研究者は「食育」にも積極的に関わっている。さらに、農業や食料の国際化が進行している現状における「食」と「農」に関する教育は重要性を増している。

本シンポジウムでは、『食育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割』をテーマに、日本の食育の現状と今後、そして大学における「食」と「農」の教育の取り組みについて紹介するとともに、農学系大学が果たすべき役割について多くの方々とともに考えたい。

7. 次 第：

開会挨拶 大杉 立\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

講演

「我が国の食生活の現状と食育の推進について」

農林水産省・消費者情報官（調整中）

「食と環境のつながりを学ぶ複合生態フィールド教育」

斎藤雅典（東北大学大学院農学研究科教授）

「茶・ミカン・トマトによる習熟度対応型フィールド教育」

山下雅幸（静岡大学農学部教授）

「北海道 HACCP 認証「畜大牛乳」とフィールド教育」

日高 哲（帯広畜産大学畜産生命科学研究部門教授）

「グローバルアグリ体験講座と GAP 教育プログラム」

位田晴久\*（日本学術会議連携会員、宮崎大学農学部教授）

「障害者雇用や特別支援学校生の実習受け入れを行う福祉農場」

大場伸哉（岐阜大学応用生物科学部教授）

パネルディスカッション

司会：土屋照二（名城大学農学部教授）

パネリスト：斎藤雅典（東北大学大学院農学研究科教授）

山下雅幸（静岡大学農学部教授）

日高 哲（帯広畜産大学畜産生命科学研究部門教授）

位田晴久\*（日本学術会議連携会員、宮崎大学農学部教授）

大場伸哉（岐阜大学応用生物科学部教授）

閉会挨拶 居城幸夫（宇都宮大学農学部教授）

## 8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)



日本地球惑星科学連合 2013 年大会国際セッション「International Human Dimensions Programme (地球環境変化の人的側面研究計画)」の開催について

1. 主催： 日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会
2. 共催： (社)日本地球惑星科学連合、アジアの持続可能な土地利用プロジェクト(SLUAS)
3. 日時： 平成 25 年 5 月 23 日 (木) 14:15～16:00
4. 場所： 幕張メッセ国際会議場 102A 号室 (〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1)
5. 委員会等の開催：開催予定あり

6. 開催趣旨：

IHDP (地球環境変化の人的側面研究計画) は国際科学会議 (ICSU) と国際社会科学評議会 (ISSC) の共同プロジェクトであり、2007 年からは国連大学の重点プログラムにも指定され、国際的な地球環境研究の一つの核として、存在感を増している。わが国でも関連する研究は少なくないが、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う地球惑星科学連合 2013 年大会の機会を利用し、IHDP の主要テーマ全般を取り上げ、地球科学、地理学、防災、人文社会科学を含む地球人間圏科学の広い視点から議論するために、標記の国際セッションを開催することを計画した。IHDP 分科会委員のほか、国内の関連プロジェクトの関係者や海外からの参加者を含め、8 件の発表を予定している。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

7. プログラム：

開会挨拶・報告 氷見山幸夫\* (日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授)  
Future Earth, Great East Japan Disaster and IHDP

報告 R.B. Singh (デリー大学教授)

Relationship between precipitation and carbon dioxide over Indian sub-continent

土居晴洋(大分大学教育福祉科学部教授)

Urban development and its implication on land use change of Lanzhou City, China

木本浩一 (広島女学園大学人間・社会文化学科教授)

Protected forest and its periphery - a case of Nagarahole National Park, Karnataka, India

櫻井武司\* (日本学術会議特任連携会員、一橋大学経済研究所日本・アジア経済研究部門教授)

Impact of liberalized border trade on rural households and their land use: the case of Laos-China border area

Ernan Rustiadi (ボゴール農科大学教授)

Recent flood disaster in Jabodetabek Region: a question toward resilience  
Megapolitan

三浦憲(一橋大学大学院経済学研究科教授)

The potential role of formal insurance in natural resources management:  
evidence from weather index insurance in Zambia

Agam Rafsanjani (ガジャマダ大学)

Relationship between farm income with migration rate of rural  
communities (case study: Ayah Village, Kebumen Regency)

総合討論・閉会挨拶

春山成子\* (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

日本地球惑星科学連合 2013 年大会国際セッション  
「Global Land Project (全球陸域プロジェクト)」の開催について

1. 主催: 日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会
2. 共催: (社)日本地球惑星科学連合、GLP 札幌拠点オフィス、アジアの持続可能な土地利用プロジェクト(SLUAS)
3. 日時: 平成 25 年 5 月 23 日 (木) 16 時 15 分～18 時 00 分
4. 場所: 幕張メッセ国際会議場 102A 号室 (〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1)
5. 分科会等: IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 GLP 小委員会を開催予定

6. 開催趣旨:

GLP (全球陸域プロジェクト) は IGBP/IHDP の共同コアプロジェクトであった LUCC (土地利用・被覆変化) と、IGBP のコアプロジェクトであった GCTE (全球変化と陸域生態系) が 2006 年に発展的に統合して発足した国際研究プロジェクトである。目的は、人間を含む広い意味での陸域・内陸水域生態系を対象として、相互作用的な様々な攪乱に対する人間・環境結合システムがもつ特性と動態を明らかにし、関連する諸問題の解決に資することである。我が国では、北海道大学内に GLP 札幌拠点オフィスが置かれ、陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究の中心となり研究プロジェクトが GLP 承認プロジェクトとして実施されている。人間・環境結合システムに対する研究手法の確立・理解を促進するため、日本国内での研究者間の連携と研究の幅広い振興が必要である。しかし、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う日本地球惑星科学連合 2013 年大会の機会を利用し、GLP と地球環境科学の諸問題について広い視点から議論することとした。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

7. 次第

開会挨拶: 氷見山幸夫\* (日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授)

報告:

春山成子 (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授)

Land form and 2011 flood of the Shonai River Basin

R.B. Singh (デリー大学教授)

Monitoring snow cover of northern Himachal Himalata, India using geoinformatics

Kay Thwe Hlaing, Shigeko Haruyama, Maung Maung Aye (三重大学)

Natural hazards assessment on the tropical cyclones Nargis in Myanmar

Ernan Rustiadi (ボゴール農科大学教授)

Identification of paddy field distribution and rice cropping pattern for rice production forecasting in west Java

Desita Anggranei (ボゴール農科大学)

Optimization of natural resources as supporting development of tourism industry in Glagah Kulon Progo DIY

氷見山幸夫\* (日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授)

The Great East Japan Disaster, Future Earth and Global Land Project

閉会挨拶：松本 淳\* (日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授)

春山成子 (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授)

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「大学で学ぶ生物学とは：生物学分野の参照基準案について」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物学の参照基準検討分科会、大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会
2. 日 時：平成25年5月23日（木）13：30～17：00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 委員会の開催：開催予定
5. 開催趣旨：

日本学術会議は、文部科学省高等教育局長からの「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受け、課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」における審議にもとづく回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」をまとめ、2010年8月に文部科学省に手交した。同回答において、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案し、生物学分野においてもその趣旨にもとづく参照基準を、基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同「生物学分野の参照基準検討分科会」において1年余にわたって審議してきた。このたび、同分科会による報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 生物学分野（案）」がまとめられた。この報告は、生物学の教育課程を開設している大学をはじめ、大学における生物学教育に関心を持つ方々に広く利用していただくために公表を予定している。

本公開講演会は、現案について日本学術会議内外から広く意見をいただき、最終案とするために開催するものである。

6. 次 第：

13:30 開会にあたって

鷺谷いづみ\*（日本学術会議第二部会員、統合生物学委員会委員長、生物学分野の参照基準検討分科会委員長）

13:50 大学教育の分野別質保証について

北原和夫（日本学術会議特任連携会員、大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会委員長）

14:10 生物学の参照基準検討分科会からの報告

鷺谷いづみ\*（前掲）

14:40～15:00 休憩

15:00～17:00 パネルディスカッション・総合討論

司会：福田裕穂\*（日本学術会議第二部会員、生物学分野の参照基準検討分科会副委員長）

パネラー：星元紀（東京工業大学名誉教授）（仮）

小林進（東京理科大学名誉教授）（仮）

塩満典子（JAXA 参事）（仮）

加藤真\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会幹事）

桂勲\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会幹事）

室伏きみ子\*（日本学術会議第二部会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

有賀早苗\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

小林傳司\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

西田治文\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

野口哲子\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

松本忠夫\*（日本学術会議連携会員、生物学分野の参照基準検討分科会委員）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（\*印の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「タバコをやめれば笑顔が戻る」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：一般財団法人総合南東北病院、公益財団法人国際口腔医療財団、独立法人国立がん研究センター(予定)
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー、福島民放、日本禁煙学会(予定)
4. 日 時：平成25年5月26日(日) 13:00～15:00
5. 場 所：ホテル ハマツ  
福島県郡山市虎丸町3番18号
6. 分科会の開催：開催(12:00～13:00)

7. 開催趣旨：

脱タバコ社会の実現分科会は、平成17年10月の新生日本学術会議誕生と共に発足以来毎年シンポジウムを開催することを念頭に次のような活動が続けてきた。平成19年7月、日本学術会議にて「脱タバコ社会の実現のために」—エビデンスに基づく対策の提言—を開催し反響を呼んだ。同年9月には名古屋国際会議場において「脱タバコ社会を目指す」と題して市民公開シンポジウムを開催。平成18年には、「脱タバコ社会の実現に向けて」を日本学術会議から発信。平成21年には市民公開シンポジウム「タバコは愛する人を傷つける」の名のもとに開催し、神奈川県を受動喫煙防止条例を導いた。平成23年8月には日本臨床医療福祉学会からの誘いにより「予知して防ぐタバコの害」と題し開催した。3月の東北大震災による放射能被害にも匹敵するタバコの害について喫煙全国第1位の熊本県において300人の聴衆に訴えた成果は大であった。聴衆は若い男女が多くこれからの生活に役立つものと信じている。平成24年11月には、京都において前年同様に日本臨床医療福祉学会の中で、「タバコをやめれば笑顔が戻る」と題して脱タバコに向けて市民公開シンポジウムを開催した。第22期副会長小林良彰先生に基調講演をお願いし、喫煙率12%を目指して積極的な活動を行う礎になった。今回福島県郡山市で開催するが、同じ題名「タバコをやめれば笑顔が戻る」として京都と同じ演者4名をお願いし、福島で行う意義として福島県から演者2名に参加していただく。

8. 次 第：

司会 瀬戸 暁一\* (日本学術会議連携会員・一般財団法人総合南東北病院口腔がん治療センター長・南東北グループ総長主席補佐監)

13:00 開会  
ごあいさつ  
原 正夫 (郡山市長 予定)

13:10～13:25  
「受動喫煙防止の先進事例」  
小林 良彰\* (日本学術会議副会長・慶應義塾大学法学部教授)

13:25～13:40  
「タバコ健康影響—我々はどう取り組むか」  
矢野 栄二\* (日本学術会議連携会員・帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座主任教授)

13:40～13:55  
「タバコフリー政策の国際潮流」  
望月 友美子\* (日本学術会議特任連携会員・独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部長)

13:55～14:10  
「脱タバコ — 歯科医療システム活用のインパクト —」  
長尾 徹 (岡崎市民病院歯科口腔外科総括部長)

14:10～14:25  
「調整中」  
小山 良太 (日本学術会議特任連携会員・福島大学経済経営学類准教授)

14:25～14:40  
「調整中」  
渡邊 一夫 (一般財団法人総合南東北病院理事長)

14:40～15:00  
総合討論

閉会 司会者

## 9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)



公開シンポジウム「天文学・宇宙物理学中規模計画の展望」の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
  2. 共 催：なし
  3. 後 援：なし
  4. 日 時：平成25年5月28日（火）10：00～18：00  
5月29日（水）9：30～14：00
  5. 場 所：日本学術会議講堂
  6. 分科会の開催：シンポジウム終了後5月29日午後  
物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会を開催予定
  7. 開催趣旨：  
天文学・宇宙物理学分野における中規模将来計画（科研費では不可能である予算規模で総額100億円規模の計画）について、各プロジェクトから発表・報告を受け、分科会として大型計画に続いて、中規模計画についても将来展望を方向付ける。
  8. 次 第：  
（一部調整中を含む）
- 1 日目(10:00-18:00)
- 1 開会挨拶（10:00-10:10）  
観山正見\*（日本学術会議第三部会員、広島大学 学長室特任教授）
  - 2 日本学術会議による大型計画ロードマップ策定経過報告(10:10-10:30)  
須藤靖\*（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科教授）
  - 3 宇宙電波懇談会からの提案（10:30-12:10）  
きやらばん-submm、銀河中心ブラックホール検出・高画質撮像装置  
三好真（国立天文台 電波研究部 助教）  
超広視野・広帯域の大口径ミリ波サブミリ波単一望遠鏡による暗黒宇宙  
の大規模構造の探査  
川邊良平（国立天文台 チリ観測所 教授）  
南極天文学の推進:南極 10m テラヘルツ望遠鏡  
中井直正（筑波大学大学院 数理物質科学研究科物理学専攻 教授）

LiteBIRD

羽澄昌史 (高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所 教授)

ALMA 拡張アレイ

亀野誠二 (鹿児島大学大学院理工学研究科 物理 宇宙専攻 教授)

4 光赤外線天文学連絡会からの提案(13:00-15:40)

京都大学 3.8m 新技術望遠鏡計画

長田哲也 (京都大学大学院理学研究科 宇宙物理学教室 教授)

すばる望遠鏡用多天体分光器 PrimeFocusSpectrograph (PFS)

村山齊\* (日本学術会議連携会員、東京大学国際高等研究所  
数物連携宇宙研究機構機構長 特任教授)

南極中口径赤外線望遠鏡計画

市川隆 (東北大大学院 理学研究科 理学部 天文学専攻 教授)

すばる望遠鏡次世代広視野補償光学システム

有本信雄 (国立天文台 ハワイ観測所長 教授)

小型 JASMINE

郷田直輝 (国立天文台 JASMINE 検討室長 教授)

地球型系外惑星と生命の探査

田村元秀 (東京大学大学院 天文学専攻 教授)

広島大学・東アジア天文台計画

吉田道利 (広島大学 宇宙科学センター 教授)

Euclid/WFIRST 計画

住貴宏 (大阪大学 理学研究科 宇宙地球科学専攻 准教授)

5 高エネルギー宇宙物理学連絡会からの提案 (16:00-18:00)

DIOS

大橋隆哉 (首都大学東京 都市教養学部 理工学系 物理学コース  
理工学研究科 物理学専攻 教授)

Polaris

林田清 (大阪大学 理学研究科 宇宙地球科学専攻 准教授)

FFAST

常深博 (大阪大学 理学研究科 宇宙地球科学専攻 教授)

HiZ-GUNDAM

米徳大輔 (金沢大学 数物科学系(物理) 宇宙物理学研究室 准教授)

CAST

中澤知洋 (東京大学 東京大学 理学系研究科 物理学専攻 講師)

WF-MAXI

河合誠之 (東京工業大学 大学院理工学研究科 教授)

2 日目 (09:30-14:00)

6 宇宙線研究者会議からの提案(9:30-12:10)

CTA

手嶋政廣 (東京大学 宇宙線研究所 教授)

JEM-EUSO

戎崎俊一 (理化学研究所 戎崎計算宇宙物理研究室 主任研究員)

KamLAND2-Zen

井上邦雄 (東北大学 大学院 理学研究科附属  
ニュートリノ科学研究センター長 教授)

TA

佐川宏行 (東京大学 宇宙線研究所 准教授)

XMASS 1.5

鈴木洋一郎\* (日本学術会議連携会員、東京大学宇宙線研究所  
神岡宇宙素粒子研究施設 教授)

GADZOOKS!

中畑雅行\* (日本学術会議連携会員、東京大学 宇宙線研究所 教授)

IceCube/ARA

吉田滋 (千葉大学 粒子線物理学研究室 准教授)

Tibet AS\*MD+YAC

瀧田正人 (東京大学 宇宙線研究所 准教授)

7 太陽研究者連絡会からの提案 (13:00-13:40)

次世代太陽圏環境変動ネットワーク観測

草野完也 (名古屋大学 太陽地球環境研究所 教授)

次期地上太陽望遠鏡計画

花岡庸一郎 (国立天文台 野辺山太陽電波観測所長 准教授)

8 全体議論(13:40-14:00)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者は、本分科会委員)

公開シンポジウム「ワーク・ライフ・バランス政策：研究と政策との交流」の開催について

1. 主 催 日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会
2. 日 時 平成25年6月1日(土) 15:40~18:40
3. 場 所 札幌市立大学芸術の森キャンパス  
〒005-0864 北海道札幌市南区芸術の森1丁目
4. 分科会 開催予定あり

5. 開催趣旨

少子化、雇用の2極化など、若い世代の仕事と家庭のバランス政策の推進が求められているが、課題は山積みである。子ども・子育て三法の策定により、低年齢児保育の拡充に一定の前進が期待される今、研究と政府や自治体との交流を計画した。樋口美雄教授からはパネル調査の成果を労働の視点から、菅原ますみ教授は妊娠から3歳までのパネル調査の成果を子どもの養育環境の視点から、永瀬伸子教授は第1子出産への影響について報告する。政府と札幌市からは、取り組みについてお話をいただき、討論する。

6. 次 第  
司 会

津谷典子\* (日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学教授)

開会の挨拶

永瀬伸子\* (日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学教授)

登壇者

「ワークライフバランス：パネル調査の分析から」

樋口美雄\* (日本学術会議第一部会員慶應義塾大学教授)

佐藤一磨 (明海大学経済学部経済学科講師)

萩原里紗 (慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程2年、  
日本学術振興会特別研究員)

「親の就労と子どもの養育環境：発達心理学の視点から」

菅原ますみ (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)

「子ども・子育て関連3法について (大都市の保育供給への対応)」

伊奈川秀和 (内閣府大臣官房少子化・青少年対策審議官 (併)

大臣官房審議官 (共生社会政策担当))

「札幌市における男女共同参画及び保育施策の現状と方向性について」

森 有史 (札幌市市民まちづくり局男女共同参画室男女共同参画課長)

「女性のキャリアと出産：近未来事業や21世紀成人縦断調査の結果から」

永瀬伸子\* (日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学教授)

討論

津谷典子\*（日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学教授）

閉会の挨拶

樋口美雄\*（日本学術会議第一部会員、慶応義塾大学教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会、農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会、農芸化学分科会、農学委員会農業経済学分科会、食料科学委員会水産学分科会、畜産学分科会
2. 後 援：日本農学アカデミー、日本水産学会、日本畜産学会、日本農業経済学会、日本農芸化学会、農業機械学会、福島県立医科大学、東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコクーン
3. 日 時：平成25年6月6日（木）13：00～17：40
4. 場 所：コラッセふくしま
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨  
平成23年3月11日に東北太平洋沖で発生した大地震は巨大津波の襲来をもたらした。この巨大津波の直撃を受けた東京電力福島第一原子力発電所は全電源喪失の事態に陥り、大量の放射能を広範囲に拡散させた。この漏出した放射能は森林、土壌、水域を汚染し、そこから生産される食料資源を汚染する結果となった。このような状況下、農林水産業においては安全な食料の供給が求められている一方、生産活動にも大きな制限が課せられており、生産者および関連するコミュニティには大きな問題となっている。そこで、本フォーラムでは、食料生産現場の放射能汚染の現状を踏まえながら、生産再開までの道のりとその後の課題について、実際の生産者や事業者を交えながら議論する。
7. 次 第：  
13:00~13:10 開会の挨拶  
渡部終五\*（日本学術会議第二部会員、北里大学海洋生命科学部教授）  
13:10~13:40 農作物の放射能汚染と今後の課題（仮）  
万福裕造（福島県相馬郡飯舘村復興対策課研究員）  
13:40~14:10 水産物の放射能汚染と今後の課題  
藤田恒雄（福島県水産試験場漁場環境部長）  
14:10~14:30 畜産物の放射能汚染と今後の課題  
眞鍋昇\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）  
14:30~14:40 休憩  
14:40~15:00 農業従事者からの報告  
鈴木正美（矢祭町農業法人でんぱた取締役）  
15:00~15:20 漁業再開に向けた取り組み

遠藤和則（相馬双葉漁業協同組合 総務部長）

15:20~15:40 信頼の獲得を目指した生協の取組み（仮）

野中俊吉（コープふくしま専務理事）

15:40~16:10 津波・放射能汚染からの農業の復興と新たな生産・社会基盤の創造

門間敏幸（東京農業大学国際食料情報学部教授）

16:10~17:30 総合討論

司会 中嶋康博\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

17:30~17:40 閉会の挨拶

澁澤栄\*（日本学術会議連携会員、東京農工大学大学院農学研究院教授）

8. 関係各部の承認有無：第二部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「Response to Power shift under the Age of Globalized Economy  
グローバル化における「パワーシフト」への対応」の開催について

1. 主催 日本学術会議政治学委員会、政治学委員会国際政治分科会
2. 後援 一般財団法人・日本国際政治学会
3. 日時 平成25年6月8日(土) 13:30~17:00
4. 場所 日本学術会議講堂
5. 分科会等 開催予定あり
6. 開催趣旨

パワーシフトとは地球的規模でパワーの存在が次第に移行しているという意味である。パワーとは軍事力や経済力だけでなく、複合的で多次的なものを総合してみた時の話である。時代が大きくかわる時には、パワーシフトが起こる。現在パワーシフトが起きているという認識が非常に強くなっている。その契機は何か。グローバル化である。地球が狭くもなり、広くもなっていることである。財やサービス、人間、そして通貨がとにかく移動が迅速で大量になったことが大きな契機である。それは通信や輸送の技術が進歩したためである。そのため、地球は狭くなったともいえるし、それまではあまり関係が無かった地球の大きな部分も日常生活に不可欠になったという意味で地球は広がった。パワーシフトとは具体的に何か、どのように展開しているかを本シンポジウムを取り上げる。

7. 次第

開会挨拶：小林 良彰\*（日本学術会議副会長、日本学術会議第一部会員、  
慶応義塾大学教授）

司会進行：猪口 孝\*（日本学術会議連携会員、新潟県立大学学長）

総論：猪口 孝\*（日本学術会議連携会員、新潟県立大学学長）

報告：鈴木 基史\*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院法学研究科教授）

土屋 大洋（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

羽場 久美子\*（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治  
経済学研究科教授）

報告：大芝 亮\*（日本学術会議連携会員、一橋大学副学長）

猪口 邦子\*（日本学術会議第一部会員、参議院議員、  
日本大学客員教授（国際政治学））

田中 明彦\*（日本学術会議連携会員、独立行政法人国際協力機構理事長）

総括コメンテーター

古城 佳子\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化  
研究科教授）

小林 良彰\*（日本学術会議副会長、日本学術会議第一部会員、



慶応義塾大学教授)

杉田 敦\* (日本学術会議第一部会員、法政大学法学部教授)

閉会の辞

酒井 啓子\* (日本学術会議第一部会員、千葉大学法経学部教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本委員、分科会委員)

公開シンポジウム「裁判員制度をめぐる心理学的諸問題：何が課題か、どう対処するか」の  
開催について

1. 主催 日本学術会議心理学・教育学委員会法と心理学分科会、  
社会のための心理学分科会
2. 共催 公益社団法人日本心理学会、文部科学省新学術領域「法と人間科学」
3. 日時・場所
  - (1) 平成25年6月8日(土) 14:00～16:30 学習院大学(予定)
  - (2) 平成25年11月9日(土) 14:00～16:30 立命館大学(予定)
4. 分科会 分科会開催予定
5. 開催趣旨  
裁判員裁判は、市民と裁判官が協働し、法的判断を行う重要な制度である。しかし、種々の調査は、証拠を適切に評価できるか、公正な判断ができるか等、裁判員になることに対し、市民が様々な不安を抱えていることを示している。本シンポジウムでは、元裁判官であり法学者である杉田氏から、実務を踏まえて、裁判員の一般的な思考や判断の特性、特徴についてお話しいただく。社会心理学者である唐沢氏には、その心理学的メカニズムについてお話しいただく。このことを通じて、裁判員制度において、心理学的に何が課題であり、どう対処できそうかを考えてみたい。
6. 次第
  - 14:00 趣旨説明 仲真紀子\* (日本学術会議第一部会員・法と心理学分科会委員長、北海道大学大学院文学研究科教授)
  - 14:10 「裁判員制度をめぐる法手続きの問題」(仮題)  
杉田宗久 (同志社大学司法研究科教授)
  - 15:00 「裁判員制度をめぐる心理学的諸問題：何が課題か、どう対処するか」(仮題)  
唐沢穰\* (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授)
  - 15:50 総合討論 外山みどり\* (日本学術会議連携会員、学習院大学文学部教授)  
松宮孝明\* (日本学術会議連携会員、立命館大学大学院法務研究科教授)

16:20 閉会の辞 箱田裕司\* (日本学術会議第一部会員・社会のための心理学分科会委員長、九州大学大学院人間環境学研究院院長・教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「学士課程教育における機械工学分野の参照基準案」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議機械工学委員会
2. 協 賛： 日本技術者教育認定機構
3. 後 援： 該当なし
4. 日 時： 平成25年6月15日（土）13:00～17:00
5. 場 所： 東京工業大学 大岡山キャンパス 西9号館コラボレーションルーム
6. 分科会の開催：機械工学分野の参照基準検討分科会の開催

7. 開催趣旨：

日本学術会議では、大学教育の質保証のために各専門分野での参照基準の作成作業を進めているが、機械工学分野における参照基準の原案のできた現段階で、大学において機械工学教育に携わっている教員、産業界、学部教育に関心のある方々から多様な意見を聴取し、議論を深めて参照基準の最終案に反映させていく事を目的として、公開シンポジウムを開催する。

8. 次 第：

13:00-13:05 開会の挨拶

北村隆行\*（日本学術会議会員、京都大学大学院工学研究  
科教授）

13:05-13:45 「大学教育の分野別質保証と参照基準」

北原和夫（日本学術会議連携会員、東京理科大学大学院科 学教育研究科教  
授、東京理科大学大学院教授、東京工業大学・国際基督教大学名誉教授）

13:45-14:30 「機械工学分野の参照基準案」

北村隆行\*（日本学術会議会員、京都大学大学院工学研究  
科教授）

14:30-15:10 「技術者教育プログラムの認定制度」

岸本喜久雄\*（日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学 研究科教授）

15:20-16:00 「大学における人材育成への期待」

有信睦弘\*（日本学術会議会員、東京大学監事）

16:00-16:45 総合討論

16:45-17:00 閉会の挨拶

土屋和雄\*（日本学術会議特任連携会員、同志社大学理工学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者は、本委員会委員)

公開シンポジウム：「科学・公益・社会—情報発信のあり方を考える—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2. 共 催：日本機械学会、日本応用数理学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、JACM(Japan Association for Computational Mechanics)、日本算数理工学会、アジア太平洋計算力学連合、国際計算力学連合、日本自動車技術会、日本物理学会、日本応用物理学会、日本数学会、日本航空宇宙学会、日本バイオインフォマティクス学会、情報処理学会、日本社会学会、日本気象学会、日本海洋学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成25年6月21日(金)10時～18時
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
7. 開催趣旨：

社会的影響の大きな問題での科学者からの情報発信の抱える課題が2011年の震災と福島原子力発電所事故をきっかけとして浮き彫りとなった。特に計算科学はSPEEDIをはじめ、国民への情報発信が大きな不信感を持たれたと同時に、計算能力の増大に伴う影響力の増大も顕著である。またエネルギー・原子力、気象、医療など国民のための公共的な現業組織にしばしば指摘される「ムラ構造」も、国民の目から見た科学情報を考える上で見過ごせない問題である。科学者からの自律的な情報発信はどうあるべきなのか？計算科学のケーススタディをきっかけに、より広く先端科学と情報発信について科学者の側から考え、学術会議全体にも問題提起をする場とする。
8. 次 第：
  - 10:00 開会挨拶：大塚孝治（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授）
  - 10:10 講演1 今田正俊\*（日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）  
「学術会議小委員会の議論を踏まえて：問題提起」

- 10 : 40 講演 2 田中知 東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻教授  
「エネルギー・原子力分野からの情報発信」
- 11 : 00 講演 3 岩崎俊樹 東北大学大学院理学研究科・地球物理学専攻教授  
「不確実性を含む予測情報を原子力防災にどのように役立てるか？」
- 11 : 20 講演 4 船橋洋一 日本再建イニシアティブ理事長  
「カウントダウン・メルトダウンな日本」
- 12 : 00～13 : 20 休憩
- 13 : 20 講演 5 高橋桂子\* (学術会議連携会員、独立行政法人海洋研究開発機構  
地球シミュレータセンタープログラムディレクター)  
「大気海洋拡散シミュレーションと情報発信問題—現場科学者からの問題提起」
- 14 : 00 講演 6 松本三和夫 東京大学大学院人文社会系教授  
「科学社会学の観点から構造災を問う—制度化された不作為」
- 14 : 40 講演 7 大西 隆 (日本学術会議会長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科  
特別招聘教授)  
「学術会議の取り組み」
- 15 : 20～15 : 30 休憩
- 15 : 30 パネル討論、司会：今田正俊\* (日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院工  
学系研究科教授)  
上記講演者全員ほか
- 17 : 40 閉会挨拶：萩原一郎\* (日本学術会議会員、明治大学先端数理科学インスティテ  
ュート (MIMS) 副所長、研究知財戦略機構・特任教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(\*印の講演者は、本分科会委員)

公開シンポジウム「東日本大震災から2年、資料の救済・保全活動のこれから」の  
開催について

1. 主 催 日本学術会議史学委員会
2. 共 催 日本歴史学協会
3. 後 援 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・日本アーカイブズ学会（予定）
4. 日 時 平成25年6月22日（土） 13:30～17:30
5. 場 所 駒澤大学 駒沢キャンパス1号館1-202教場
6. 委員会等の開催 開催予定なし
7. 開催趣旨

2011年3月11日の東日本大震災の発生以後、各地で被災資料の救済・保全活動が活発に行われてきた。日歴協の史料保存利用問題シンポジウムでも、そのような活動を紹介し、救済・保全の在り方をめぐって議論してきた。今回のシンポジウムでは、震災の発生から二年余を経たこの時点で、これまでの資料の救済・保全活動の成果を確認するとともに、そのなかから生じている課題を検証し、将来の活動を展望することをテーマとしたい。

これまで資料の救済・保全のために、国公立の史料保存利用機関等によるレスキュー活動が展開され、成果を上げてきていることはいままでのない。また、史料ネットの活動や個人ボランティアによる活動が大きく寄与していることも周知のとおりである。その一方で、さまざまな性格の被災資料があるなかで、その救済・保全活動をとりまく困難さや問題点もまたみえてきているのではないか。そうした課題をこの時点で検証し、これまでの緊急対応の成果のうえに、これからの資料保存活動の在り方を考えることを本シンポジウムの目的としたい。これによって、大規模災害への対応を踏まえた長期的・日常的な資料保存活動を展望することにもつながるものと考えている。

8. 議事次第

開会挨拶（13:30～13:35）

木村 茂光\*（日本学術会議第一部会員、帝京大学文学部教授）

趣旨説明（13:35～13:45）

佐藤 孝之氏（東京大学史料編纂所教授）



報 告 (13:45～15:45)

① 荒木 一彦氏 (国立公文書館企画官)

「被災公文書等修復支援事業の実施について」

②高橋 修氏 (茨城大学人文学部教授)

「東日本大震災被災資料保全活動の成果と課題  
—茨城史料ネットの二年間—」

③白水 智氏 (中央学院大学法学部准教授)

「文化財保全活動とその前提—長野県栄村での事例から—」

休 憩 (15 : 45～16 : 00)

質 疑 (16 : 00～17 : 25)

閉会挨拶 (17:25～17:30)

高埜 利彦氏\* (日本学術会議第一部会員、学習院大文学部学教授)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者は、本分科会委員)

公開シンポジウム「親密圏と家族」の開催について

1. 主催 日本学術会議法学委員会、同委員会「学術法制」分科会、基礎法学系学会連合（日本法社会学会・日本法哲学会・比較法学会・法制史学会・比較家族史学会・民主主義科学者協会法律部会）

2. 日時 2013年7月6日（土曜日）13:00～18:00

3. 場所 日本学術会議講堂

4. 分科会 開催予定あり

5. 開催趣旨

基礎法学系学会連合は、日本学術会議の2005年改組を機に、旧基礎法学研連および比較法研連を構成していた6学会が、日本学術会議と学会との結びつきを維持するとともに、学会間の学術的連携を図るために結成されたもので、年1回、日本学術会議法学委員会との共催のもとで、法学上の基本問題を取り上げた総合シンポジウムを開催してきた。今回は、第7回目のシンポジウムとして「親密圏と家族」をテーマに実施する。

6. 次第

開会挨拶 小森田秋夫\*（日本学術会議第一部会員、神奈川大学法学部教授）

企画趣旨説明 森 謙二（茨城キリスト教大学教授）

第1部

司会 岡田正則（日本学術会議連携会員、早稲田大学大学院法務研究科教授）

報告1 村上一博（明治大学法学部）  
近代日本における「親族」と「同族」：ノート（仮）

報告2 田淵六郎（上智大学）  
世代間関係の変容と親密圏：世代間アンビバレンスの視点から

報告3 大島梨沙（新潟大学）  
親密圏の多様性と家族法—日仏法比較の視点から

報告4 上杉富之（上智大学）  
ポスト生殖革命時代の親子と家族—多元的親子関係と相互浸透的家族

報告5 那須耕介（京都大学）  
サヴァイヴィング・ファミリーズ

## 第2部 総合討論

司会 奥山恭子（横浜国立大学国際社会科学部教授）  
本山敦（立命館大学法学部教授）

指定討論者 南野佳代（京都女子大学）

閉会挨拶 廣渡清吾\*（日本学術会議連携会員・日本学術会議前会長・専修大学法学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「アンダークラス化する若年女性：労働と家庭からの排除」の  
開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会社会変動と若者問題分科会
2. 共 催：独立行政法人労働政策研究・研修機構
3. 日 時：平成25年7月13日（土）13：30～17：30
4. 場 所：東京国際交流館国際会議場
5. 分科会：開催予定
6. 開催趣旨：

本分科会は昨年度までの4回にわたる連続シンポジウムをとおして、我が国の若者たちの「自立」のモデル、すなわち、新規学卒で採用され、企業内訓練を経て職業的自立を獲得し、同時に新たな家族を形成して生活の自立も確立していくというモデルがすでに現実的でなくなり、自立に困難を抱える若者たちが増えていること、こうした事態にたいして包括的な自立支援政策が必要であること、さらに、動き始めた政策的支援の現状と課題、変化を促す若者たちの主体的な動きについて検討してきた。

本年度のシンポジウムにおいても、引き続き若者の自立の問題に取り組んでいくが、これまでの議論では若い女性の自立問題には切り込んでいないという認識のもと、改めてこれをテーマとすることにした。新卒就職から職業的に自立に至るといふモデルの崩壊という図式は、男性に焦点化されたものであり、背後にあった既婚女性の低賃金労働や性別役割分業観の問題を看過する形で展開されてきたきらいがある。

このシンポジウムでは、労働の世界での自立モデルも描けず、家族形成を通しての自立も達成することができないという、若い女性に起こっている自立の危機をテーマとし、掘り下げる。

7. 次 第

開会挨拶及び趣旨説明（13:30～13:40）

小杉礼子\*（日本学術会議連携会員、社会変動と若者分科会委員長、労働政策研究・研修機構統括研究員）

講 演（仮題）女性労働の家族依存モデルの崩壊（13:40～14:20）（40分）

山田昌弘\*（日本学術会議連携会員、中央大学文学部教授）

講演 (仮題) 非正規問題とジェンダーの関連(14:20～14:50) (30分)  
江原由美子\* (日本学術会議第一部会員、首都大学東京都市教養学部教授)

講演 (仮題) 不可視化される女性の＜若者問題＞(14:50～15:20) (30分)  
金井淑子\* (日本学術会議連携会員、立正大学文学部教授)

講演 (仮題) 若年女性の貧困問題の現場(15:20～15:50) (30分)  
山口恵子 (弘前大学人文学部准教授)

休憩 (15:50～16:10)

討論 (16:10～17:20)

パネリスト：講演者 (上記4名)

コーディネーター：

宮本みち子\* (日本学術会議連携会員、放送大学教養学部教授)

小杉礼子\* (日本学術会議連携会員、労働政策研究・研修機構統括研究員)

閉会挨拶及び議論のまとめ (17:20～17:30)

宮本みち子\* (日本学術会議連携会員、放送大学教養学部教授)

## 8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

シンポジウム「学士課程教育における土木工学・建築学分野の参照基準案」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：土木学会，日本建築学会（予定）
4. 日 時：平成25年7月13日（土）14:00-17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：  
土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会をシンポジウム終了後に開催予定
7. 開催趣旨：  
学士教育の質保証のための土木工学・建築学分野の参照基準の原案がこのたび作成されたことから、関連学会や大学、企業などの関係者への開示と意見聴取のために開催し、最終案への反映を目指すものである。
8. 次 第：  
総合司会：依田照彦（日本学術会議会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）  
  
14:00～14:05 開会の辞：嘉門雅史\*（日本学術会議会員、香川高等専門学校校長）  
  
14:05～14:25 基調講演：北原和夫\*（日本学術会議特任連携会員、東京理科大学大学院科学教育研究科教授）  
  
14:25～14:45 分科会報告：嘉門雅史\*（日本学術会議会員、香川高等専門学校校長）  
  
14:45～17:00 パネルディスカッション  
●モデレーター：吉野 博\*（日本学術会議会員、東北大学名誉教授）  
●パネリスト：古谷誠章\*（日本学術会議特任連携会員、早稲田大学創造理工学部教授）  
朝倉康夫\*（日本学術会議連携会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授）  
依田照彦\*（日本学術会議会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）  
花木啓祐\*（日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

小松利光（日本学術会議会員、九州大学特命・名誉教授）

天野玲子（日本学術会議連携会員、鹿島建設株式会社知的財産部長）

望月常好（日本学術会議連携会員、公益社団法人日本河川協会専務理事）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

(\*印の講演者は、本分科会委員)

ワークショップ「持続可能社会における国土・地域の再生戦略—東日本大震災からの地域復興に学ぶ、国土再生への教訓と示唆—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会国土と環境分科会
2. 共 催：該当なし
3. 後 援：土木学会，日本建築学会，地盤工学会，日本都市計画学会（予定）
4. 日 時：平成25年7月31日（水）13:30-17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：土木工学・建築学委員会国土と環境分科会開催

7. 開催趣旨：

「国土と環境」分科会が第21期に表出した提言「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」では、少子高齢化をはじめとする様々な社会制約条件下で、わが国が今後目指すべき国土と地域の持続可能な発展のために、以下の4つの基本戦略を提示した。

- ・国際的枠組みの中での国土・地域再生モデルの提示
- ・都市域と農山漁村の相互の持続的関係を築くデザイン
- ・国土・地域の再生を支える人材の育成と国内外の人的交流の促進
- ・国土管理にかかわるアドミニストレーションの見直し

第22期では、この提言を具体化・実質化するための諸方策を検討することを活動方針としている。今回のワークショップでは、東日本大震災の復興を対象として本提言を点検・照査し、国土再生へ実装する上での課題や改善点を議論する。さらに、将来の巨大災害を想定した国土軸再生と持続可能社会の実現に向け討論をコーディネートする。各学術分野の関係者ととともに、政策担当者、実務担当者、そして一般市民を交えた意見交換を企画する。

8. 次 第：

13:30～14:15 基調講演 大西 隆（日本学術会議会長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授）

14:15～14:45 趣旨説明 嘉門 雅史\*（日本学術会議会員、香川高等専門学校校長）

15:00～17:00 パネルディスカッション

- コーディネータ：小林 潔司\*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経営管理研究部教授）



●パネリスト：

八木 信行（日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）・・・水産業・物流の復興（仮題）

望月 明彦（国土交通省市街地整備課長）・・・交通軸・地域の復興と再生（仮題）

羽藤 英二\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学研究科准教授）・・・  
インフラ復興と管理・経営（仮題）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

(\*印の講演者は、本分科会委員)

日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「応用を拓く基礎科学の新展開  
ー化学と医学の分野から」の開催について

1. 主 催 日本学術会議中部地区会議 (共催：信州大学)
2. 日 時 平成25年7月12日 (金) 13:00～16:00
3. 会 場 信州大学 (松本市旭3-1-1)
4. 次 第
  - (1) 13:00～13:10 開会挨拶  
信州大学 学長 山沢 清人
  - (2) 13:10～13:20 主催者挨拶  
日本学術会議中部地区会議代表幹事 巽 和行  
名古屋大学物質科学国際研究センター特任教授
  - (3) 13:20～13:30 科学者との懇談会活動報告  
中部地区科学者懇談会幹事長 丹生 潔
  - (4) 13:30～15:55 学術講演会の演題及び演者  
テーマ『応用を拓く基礎科学の新展開ー化学と医学の分野から』
    - ・講演  
日本学術会議会長 大西 隆
    - ・講演「低分子化合物によるゲル化機構の解明とゲル化剤の開発に関する研究」  
信州大学大学院総合工学系研究科生命機能・ファイバー工学専攻  
ファイバー機能工学講座 教授 英 謙二
    - ・講演「流れ刺激による肺の炭酸ガス排出機構における新しい概念」  
信州大学医学部医学科器官制御生理学講座 准教授 河合 佳子
  - (5) 16:00 閉会挨拶  
未定

提案37～38は別添なし

第2回野口英世アフリカ賞受賞記念講演会の開催について

1. 主 催 日本学術会議、内閣府、国連大学

2. 日 時 平成25年6月4日(火) 14:00～16:00(予定)

3. 場 所 国連大学 ウ・タント国際会議場

4. 開催趣旨

内閣府野口英世アフリカ賞担当室が行う野口英世アフリカ賞授賞式の関連行事として、当該分野における最新の医学研究・医療活動についての受賞者講演を行うもの。日本学術会議が主催者として加わり、本賞の学問的な権威を一層高めることに寄与している。

5. プログラム

調整中(参考:第1回講演会においては、閉会挨拶を副会長が務められた。)